

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <https://www.kaihan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	905	—	△281	—	△323	—	△396	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △396百万円 (ー%) 2022年3月期第2四半期 一百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.89	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 2023年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,510	203	5.8
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 145百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大による当社業績への影響を合理的に見積もることが困難なため、2023年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。今後見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社SSS、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	29,638,900株	2022年3月期	28,138,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	28,567,471株	2022年3月期2Q	13,246,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、景気回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇等、今後の経済活動への新たな懸念事項が生じており、先行き不透明な状況となっております。

当社が属する国内の外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症は依然として消費者の消費行動に大きな影響を与えており、また、ウクライナ情勢等による原材料価格等の上昇は大きな影響が懸念され、依然、厳しい経営環境が続いております。

当社では、この環境下においても好調な業態である「新時代」に前期に引き続き、既存店舗のリブランドを進め、「新時代」は当四半期末現在で19店舗となりました。

また、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社S S Sの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社S S Sは当社と同様に居酒屋事業を運営し、19店舗を展開しております。オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開なども行っていることから、今後多くのシナジーを発揮することが可能であると考えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高905,303千円、営業損失281,990千円、経常損失323,503千円、親会社株主に帰属する四半期純損失396,659千円となりました。

(注) 当社の報告セグメントは飲食事業のみでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,510,231千円となりました。流動資産1,228,271千円の内訳は、現金及び預金746,375千円、短期貸付金300,000千円であります。固定資産1,281,959千円の内訳は、リース資産400,036千円、のれん364,595千円、敷金及び保証金243,215千円であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,307,107千円となりました。主な内訳は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)1,313,763千円、リース債務455,077千円、未払金246,992千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は203,124千円となりました。主な内訳は、資本金127,100千円、資本剰余金415,283千円、利益剰余金△396,659千円であります。

この結果、自己資本比率は5.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、686,274千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は412,278千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失371,755千円が計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は388,412千円となりました。これは主に、短期貸付金の増加額300,000千円、新規連結子会社の取得による支出64,845千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,967千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入150,000千円があった一方で、短期借入金の減少75,090千円、長期借入金の返済による支出56,967千円、リース債務の返済による支出37,663千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、現時点では将来の動向・回復度合いの予測が立てられず、業績予想を合理的に算出することが極めて困難と判断し、2023年3月期の業績予想については、前回発表（2022年8月10日）に引き続き、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	746,375
売掛金	44,847
原材料及び貯蔵品	12,588
短期貸付金	300,000
その他	124,628
貸倒引当金	△169
流動資産合計	1,228,271
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	197,796
リース資産（純額）	400,036
その他（純額）	26,106
有形固定資産合計	623,940
無形固定資産	
のれん	364,595
その他	3,183
無形固定資産合計	367,779
投資その他の資産	
敷金及び保証金	243,215
その他	47,024
投資その他の資産合計	290,240
固定資産合計	1,281,959
資産合計	2,510,231

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	97,121
短期借入金	1,710
1年内返済予定の長期借入金	462,869
リース債務	96,565
未払法人税等	47,621
未払金	246,992
事業整理損失引当金	57,202
その他	58,931
流動負債合計	1,069,014
固定負債	
長期借入金	850,894
リース債務	358,512
その他	28,685
固定負債合計	1,238,092
負債合計	2,307,107
純資産の部	
株主資本	
資本金	127,100
資本剰余金	415,283
利益剰余金	△396,659
株主資本合計	145,724
新株予約権	57,400
純資産合計	203,124
負債純資産合計	2,510,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	905,303
売上原価	325,591
売上総利益	579,712
販売費及び一般管理費	861,702
営業損失(△)	△281,990
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,040
受取保険金	1,440
その他	1,509
営業外収益合計	4,990
営業外費用	
支払利息	13,683
助成金返還損	30,960
その他	1,860
営業外費用合計	46,503
経常損失(△)	△323,503
特別損失	
減損損失	7,332
固定資産除却損	714
事業整理損失引当金繰入額	39,605
その他	600
特別損失合計	48,252
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,755
法人税、住民税及び事業税	31,286
法人税等調整額	△6,382
法人税等合計	24,904
四半期純損失(△)	△396,659
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△396,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△396,659
四半期包括利益	△396,659
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△396,659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△371,755
減価償却費	53,766
のれん償却額	9,282
減損損失	7,332
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,230
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	28,628
受取利息及び受取配当金	△2,040
支払利息	13,683
固定資産除却損	714
助成金返還損	30,960
売上債権の増減額(△は増加)	194
棚卸資産の増減額(△は増加)	655
仕入債務の増減額(△は減少)	5,634
未払金の増減額(△は減少)	△126,492
その他	32,040
小計	△318,625
利息及び配当金の受取額	2,040
利息の支払額	△14,089
法人税等の支払額	△101,440
助成金の受取額	19,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△412,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,565
固定資産の除却による支出	△711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,845
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△30,633
敷金及び保証金の回収による収入	12
保険積立金の解約による収入	42,832
その他	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,090
長期借入金の返済による支出	△56,967
リース債務の返済による支出	△37,663
新株予約権の行使による株式の発行による収入	150,000
その他	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△820,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において営業損失281,990千円、経常損失323,503千円及び四半期純損失を396,659千円計上しており、また、前期末においては4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、新型コロナウイルス感染症の影響が及びウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

当社は2022年3月25日開催の当社臨時株主総会にて第三者割当による新株式発行及び第5回新株予約権の発行(以下、本第三者割当増資という。)が承認されたことにより、本第三者割当増資の資金使途となる、不採算店舗の撤退及び業態変更や新規店舗の出店を行うこと、M&Aによる業態や店舗の取得、新規事業の検討もしつつ当該状況の解消、改善に努めます。

特に「新時代」業態について既存店舗の業態転換を引き続き進めるとともに新規出店にも取り組んでいきます。また、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社S S Sの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社S S Sは当社と同様に居酒屋事業を運営し、19店舗展開しており、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開なども行っていることから、今後多くのシナジーを發揮することが可能であると考えております。以上により店舗運営については食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。さらに金融機関との緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月28日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2022年8月9日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において、資本金が1,355,769千円、資本準備金が1,342,457千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額2,410,043千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、当第2四半期連結累計期間において営業損失281,990千円、経常損失323,503千円及び四半期純損失を396,659千円計上しており、また、前期末においては4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。